



4 令和2年度の主な公益目的事業等詳細内容 (★…新規事業 ※…新規事業の詳細)

1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり  
区と連携して進めている地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域が連携して支え合う仕組みづくりに取り組んだ。  
また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインを導入したり、電話を活用した新規事業を立ち上げた。

(1) 地域を支える人材の発掘・育成

① オンラインの活用等新たな手段を用いた講座の開催

福祉出前講座開催数【40回】(前年度比28回減)

② 会議等への参加による地域を支える人材の発掘・育成

★③ 第二層地域支え合い推進員が機能配置された地域包括支援センターとの連携

一層二層連絡会【21回】

※一層二層連絡会とは、令和2年度に配置された地域包括支援センターの第二層地域支え合い推進員と平成28年に配置された第一層地域支え合い推進員(基幹地域包括支援センター)との定期的な情報共有、方針の確認を各ブロック単位(5ブロック)で行う会議。

(2) 地域資源開発

① 地域包括支援センター等への地域資源リストの提供

★② コロナ禍における「ささえあいコール」の実施

ささえあいコール実施回数【482回】

ささえあいコール参加サロン数【66か所】

※「ささえあいコール」とは、サロンスタッフがサロンのメンバーに、電話等で行う見守り活動。(1つのサロンが1か月に1回メンバーに電話等で見守り活動を行う毎に1回カウント。実施総数7,482名)

(3) 地域ネットワーク構築

① 既存の団体や社会福祉法人連絡会との連携強化

② 地域住民と関係機関が地域課題を検討する機会の創出と課題解決の取組への支援

他機関連携会議【111回】(前年度比171回減)

2 風水害や地震などの大規模災害発生時にボランティアが円滑に活動できるよう、体制整備を進めた。

(1) 災害ボランティアセンターネットワーク会議の運営支援

足立区地域防災計画に基づき、区と社協が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて検討を行った。

① 関係機関や地域団体との幅広いネットワークの構築

② 事前準備、役割分担、想定される様々な課題の検討

開催数【2回】(前年度比1回減)

(2) 災害ボランティア登録制度の推進

★① 登録者に向けたメールマガジンの発行

メールマガジンの発行【6回】

※災害に関する情報(研修・講座のご案内や各地で起きた災害の情報、災害ボランティアセンターの受入れ情報など)を定期的に配信した。

② 災害に関する情報提供や研修等の実施

研修実施回数【3回】(前年度比増減なし)

災害ボランティア登録者数【347名】(前年度比126名増)

3 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策のため開催を休止とし、ボランティア団体との関係維持や学校連携、ICT活用等、新たな形の「kidsサロンあだち」の在り方について、地域の繋がり強化の観点から内部検討を行った。

開催休止【2校】（弘道第一小学校、扇小学校）

4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり  
広報に関する基本方針「知ろう 広げよう つなげよう」に基づき、以下の取り組みを行った。

(1)職員の広報スキル向上

①若手職員の区実施研修への参加

研修参加者数【4名】（前年度比増減なし）

(2)ささえあいリポーターを活用した区民目線での情報発信

①ささえあいリポーターによる地域団体の取材記事の掲載

ささえあいリポーター数【16名】（前年度比3名減）

ささえあいリポーター投稿件数【4件】（前年度比20件減）

②ささえあいリポーター向けの研修会の開催

研修受講者数【19名】（前年度比増減なし）

(3)身近で親しみやすい組織を目指した広報媒体の活用

★①足立社協パンフレットの作成・配布

パンフレットの配布【2,000部】

※社協の各拠点で取り組んでいる事業をわかりやすくまとめ、区民や地域団体等に配布し、社協のPRに努めた。

②足立社協LINEスタンプやSNS (Facebook) の活用

## 5 令和2年度事業活動収支（損益）計算書

### (1) 法人合算

(単位：円)

区分	行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	内訳・増減理由
サービス活動収益（経常収益）	1	1,046,418,400	961,444,546	84,973,854	①2,000万円（一口）の寄付金による、寄付金収益（16,469,586円）増のため。 ②人件費増額による、経常経費補助金収益（26,308,593円）増のため。 ③生活福祉資金特例貸付事業開始による、受託金収益（60,314,959円）増のため。
サービス活動費用（経常費用）	2	1,037,362,496	979,088,719	58,273,777	①非常勤職員への賞与支給開始及び生活福祉資金特例貸付事業開始に伴う派遣職員費増額による、人件費（60,484,633円）増のため。
サービス活動増減差額（1-2）	3	9,055,904	△ 17,644,173	26,700,077	
サービス活動外収益（経常外収益）	4	1,782,331	1,821,070	△ 38,739	
サービス活動外費用（経常外費用）	5	0	0	0	
サービス活動外増減差額（4-5）	6	1,782,331	1,821,070	△ 38,739	
特別収益（その他の費用）	7	0	0	0	
特別費用（その他の費用）	8	14	169,719	△ 169,705	
特別増減差額（7-8）	9	△ 14	△ 169,719	169,705	
当期活動増減差額（3+6+9）	10	10,838,221	△ 15,992,822	26,831,043	
前期繰越活動増減差額	11	74,412,124	99,463,790	△ 25,051,666	
当期末繰越活動増減差額（10+11）	12	85,250,345	83,470,968	1,779,377	
基金取崩額	13	49,260	49,260	0	
その他の積立金取崩額	14	725,425	253,860	471,565	
その他の積立金積立額	15	2,426,448	9,361,964	△ 6,935,516	①退職手当支給において、東社協共済会と中退共からの支給額との過不足を積立金で調整しているため、毎年度執行額が変動する。
次期繰越活動増減差額（12+13+14-15）	16	83,598,582	74,412,124	9,186,458	

## (2) 社会福祉事業会計

(単位：円)

科目名		行No	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	内訳・増減理由
収益	会費収益	1	8,684,289	13,021,100	△ 4,336,811	①組織運営事業において、新型コロナウイルス感染症対策として、会員会費の徴収方法を民生・児童委員の会員宅訪問による会費徴収から、会員へ払込票を送付する方法へ変更したことともなう徴収率の減少による（会員数4,299名→2,769名）会費収益減のため。
	寄附金収益	2	26,369,258	9,899,672	16,469,586	①組織運営事業において、寄附件数（152件→111件）は減少したが、2,000万円（一口）の寄附による、経常経費寄附金収益（17,295,007円）増のため。
	経常経費補助金収益	3	548,537,005	517,999,979	30,537,026	①事務局運営事業における、人件費増加による、足立区補助金収益/人件費補助金収益（31,265,828円）増のため。※行No.10-①参照
	受託金収益	4	107,283,741	48,387,400	58,896,341	①ファミリー・サポート・センター事業における、利用時間（11,698時間→5,066時間）及び利用件数（8,981件→4,072件）減少による、ファミリー・サポート・センター事業受託金収益（△4,177,200円）減のため。 ②生活福祉資金貸付事業における、新型コロナウイルス感染症にかかる生活福祉資金特例貸付事業実施による、東社協受託金収益/生活福祉資金貸付事業受託金収益（65,163,541円）増のため。
	事業収益	5	3,431,516	3,457,977	△ 26,461	
	障害福祉サービス等事業収益	6	51,941,371	70,056,113	△ 18,114,742	①同行援護事業における、利用件数（4,134件→3,101件）減少による自立支援給付費収益（△15,566,932円）減のため。 ②居宅介護事業における、利用件数（4,386件→3,813件）減少による自立支援給付費収益（△2,527,985円）減のため。
	基金受取利息配当金収益	7	4,747,436	4,907,388	△ 159,952	
	その他の収益	8	2,887,424	4,234,001	△ 1,346,577	①事務局運営事業における、職員退職時に生じる東社協従事者共済会掛金の差益減少による、共済会退職金収益（△1,371,884円）減のため。
サービス活動収益計		9	753,882,040	671,963,630	81,918,410	
費用	人件費	10	590,953,146	554,358,633	36,594,513	①事務局運営事業における、非常勤職員への賞与支給開始（16,833,681円/36名）、賞与支給にともなう社会保険料等（3,222,031円）の増額及び2名増（前年度欠員補充分）による非常勤職員給与費（6,103,653円）増のため。 ②生活福祉資金貸付事業において、特例貸付実施にともなう窓口・電話対応業務及び申込書類確認業務等を人材派遣会社からの職員補充による派遣職員費（26,818,327円）増のため。
	事業費	11	58,550,392	61,797,894	△ 3,247,502	①ファミリー・サポート・センター事業における、利用時間（11,698時間→5,066時間）及び利用件数（8,981件→4,072件）の減少にともなう提供会員活動助成費用減少による諸謝金（△4,177,337円）減のため。
	事務費	12	38,868,357	35,405,465	3,462,892	①各事業における、新型コロナウイルス感染症対策用品の購入増加による、事務消耗品費（3,308,657円）増のため。
	分担金費用	13	335,000	881,637	△ 546,637	①事務局運営事業における、「民生委員・児童委員の日」活動強化週間事業及びこころの健康フェスティバル等の開催中止による、分担金費用（△546,637円）の減のため。
	助成金費用	14	4,582,402	7,820,001	△ 3,237,599	①福祉団体助成事業における、区の直接補助への移行にともなう事業廃止による福祉団体助成金（250,000円×5団体）減のため。 ②社会福祉施設等助成事業における、クリーンひまわり解散及びこころの健康フェスティバル開催中止による障がい者福祉施設助成金（△640,000円）減のため。
	負担金費用	15	21,000	21,000	0	
	減価償却費	16	836,274	602,529	233,745	
	サービス活動費用計		17	694,146,571	660,887,159	33,259,412
サービス活動増減差額		18	59,735,469	11,076,471	48,658,998	
収益	受取利息配当金収益	19	1,694,931	1,658,070	36,861	
	その他のサービス活動外収益	20	87,400	163,000	△ 75,600	
サービス活動外収益計		21	1,782,331	1,821,070	△ 38,739	
費用	その他のサービス活動外費用	22	0	0	0	
	サービス活動外費用計	23	0	0	0	
サービス活動外増減差額		24	1,782,331	1,821,070	△ 38,739	
経常増減差額		25	61,517,800	12,897,541	48,620,259	

(単位：円)

科目名		行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	内訳・増減理由	
特別	収益	事業区分繰入金収益	26	16,664,270	14,460,419	2,203,851	
	特別収益計		27	16,664,270	14,460,419	2,203,851	
	費用	基金組入額	28	0	159,952	△ 159,952	
		固定資産売却損・処分損	29	9	5	4	
		事業区分間繰入金費用	30	66,720,742	43,119,022	23,601,720	①委託費の積算及び精算方法変更にともない、基幹地域包括支援センター事業及び地域包括支援センター関原事業への繰入金（人件費）増額による、公益事業区分繰入金費用（12,757,940円）増のため。 ②生活福祉資金貸付事業における、公益事業への繰入金（特例貸付業務に従事した職員人件費）増額による、公益事業区分繰入金費用（4,477,687円）増のため。
		特別費用計	31	66,720,751	43,278,979	23,441,772	
	特別増減差額		32	△ 50,056,481	△ 28,818,560	△ 21,237,921	
当期活動増減差額		33	11,461,319	△ 15,921,019	27,382,338		
繰越活動	前期繰越活動収支差額		34	82,939,147	107,919,010	△ 24,979,863	
	当期末繰越活動増減差額		35	94,400,466	91,997,991	2,402,475	
	基本金取崩額		36	0	0	0	
	基金取崩額		37	49,260	49,260	0	
	その他の積立金取崩額		38	725,425	253,860	471,565	
	その他の積立金積立額		39	2,426,448	9,361,964	△ 6,935,516	
	次期繰越活動収支差額		40	92,748,703	82,939,147	9,809,556	

## (3) 公益事業会計

(単位：円)

科目名		行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	内訳・増減理由	
サービス活動	収益	経常経費補助金収益	1	38,546,756	42,775,189	△ 4,228,433	①基幹地域包括支援センター事業において、前年度は事務所移転費用(4,416,050円)が生じたことによる、足立区補助金収益(運営費補助金収益)減のため。 ②障がい者保護雇用清掃事業における、清掃拠点1か所減少による、障がい者保護雇用清掃事業補助金収益(△690,000円)減のため。
		受託金収益	2	28,263,350	26,844,732	1,418,618	①ボランティア施設管理事業における、人件費等増額による、ボランティア施設管理事業受託金収益(1,609,832円)増のため。 ②地域包括支援センター関原施設管理事業における、施設修繕費用等の増額による、清掃収益(1,080,815円)増のため。
		事業収益	3	34,560,421	35,850,189	△ 1,289,768	①障がい者保護雇用清掃事業における、清掃拠点1か所減少による、障がい者保護雇用清掃事業補助金収益(△1,289,768円)減のため。
		介護保険事業収益	4	190,469,833	184,010,806	6,459,027	①地域包括支援センター関原事業における、認知症地域支援専門員(1名)増員による、受託事業収益(5,926,745円)増のため。
		その他の収益	5	696,000	0	696,000	①基幹地域包括支援センター事業及び地域包括支援センター関原事業における、新型コロナウイルス支援事業助成金支給による、その他の雑収益(696,000円)増のため。
	サービス活動収益計		6	292,536,360	289,480,916	3,055,444	
	費用	人件費	7	280,706,100	256,815,980	23,890,120	①基幹地域包括支援センター事業において、委託費の積算及び精算の変更にともない、配置人員増員(2名)による人件費(9,795,460円)増のため。 ②地域包括支援センター関原事業における、認知症地域支援専門員(1名)、配置人員増員(1名)及び非常勤職員(3名)への賞与支給開始による、人件費(12,317,068円)増のため。
		事業費	8	8,021,525	9,731,964	△ 1,710,439	①基幹地域包括支援センター事業における、介護予防教室等の開催中止(33回→0回)にともなう講師謝礼減少による、諸謝金(△577,500円)減のため。 ②地域包括支援センター関原事業における、介護予防教室等の開催中止(58回→0回)にともなう講師謝礼減少による、諸謝金(△646,000円)減のため。
		事務費	9	54,460,415	51,653,616	2,806,799	①各事業における、PCリース化にともなうリース料増加による、賃借料(1,785,522円)増のため。 ②各事業における、新型コロナウイルス感染症対策用品の購入増加による、事務消耗品費(1,418,571円)増のため。
		減価償却費	10	27,885	0	27,885	
	サービス活動費用計		11	343,215,925	318,201,560	25,014,365	
	サービス活動増減差額		12	△ 50,679,565	△ 28,720,644	△ 21,958,921	
サービス活動外	収益	その他のサービス活動外収益	13	0	0	0	
	サービス活動外収益計		14	0	0	0	
	費用	その他のサービス活動外費用	15	0	0	0	
	サービス活動外費用計		16	0	0	0	
	サービス活動外収支差額		17	0	0	0	
経常増減差額		18	△ 50,679,565	△ 28,720,644	△ 21,958,921		

(単位：円)

科目名		行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	内訳・増減理由
特別	収益					
	事業区分間繰入金収益	19	66,720,742	43,119,022	23,601,720	①基幹地域包括支援センター事業及び地域包括支援センター関原事業における、人件費不足分に対する繰入金増額による、社会福祉事業区分間繰入金収益（基幹：7,482,911円、関原：5,275,029円）増のため。 ②障がい者保護雇用清掃事業における、人件費及び事務費不足分に対する繰入金増額による、社会福祉事業区分間繰入金収益（6,366,093円）増のため。 ③各事業における、生活福祉資金特例貸付に従事した職員の人件費繰入れによる、社会福祉事業区分間繰入金収益（4,477,687円）増のため。
	特別収益計	20	66,720,742	43,119,022	23,601,720	
	費用					
	固定資産売却損・処分損	21	5	9,762	△ 9,757	
	事業区分間繰入金費用	22	16,664,270	14,460,419	2,203,851	
特別費用計	23	16,664,275	14,470,181	2,194,094		
特別増減差額	24	50,056,467	28,648,841	21,407,626		
当期活動増減差額	25	△ 623,098	△ 71,803	△ 551,295		
繰越活動	前期繰越活動増減差額	26	△ 8,527,023	△ 8,455,220	△ 71,803	
	当期末繰越活動増減差額	27	△ 9,150,121	△ 8,527,023	△ 623,098	
	基本金取崩額	28	0	0	0	
	基金取崩額	29	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	30	0	0	0	
	その他の積立金積立額	31	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額	32	△ 9,150,121	△ 8,527,023	△ 623,098	



## 6 貸借対照表 (法人合算)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部							
大	中	当年度末	前年度末	増減	大	中	当年度末	前年度末	増減		
流動資産				197,215,648	188,957,238	8,258,410	流動負債				
	現金	0	0	0		事業未払金	43,413,518	47,266,712	△ 3,853,194		
	預貯金	165,550,978	156,660,230	8,890,748		未払費用	2,875,859	6,537,797	△ 3,661,938		
	事業未収金	26,274,307	24,430,300	1,844,007		預り金	2,185,060	329,730	1,855,330		
	未収金	3,680,479	5,932,022	△ 2,251,543		職員預り金	3,715,660	3,258,790	456,870		
	立替金	542,669	344,718	197,951		前受金	0	2,000	△ 2,000		
	前払金	1,167,215	1,589,968	△ 422,753		賞与引当金	31,880,400	25,439,879	6,440,521		
固定資産				1,645,287,637	1,639,881,367	5,406,270	固定負債				
(基本財産)				4,500,000	4,500,000	0		長期預り金	36,219,870	34,629,000	1,590,870
	基本財産特定預金	4,500,000	4,500,000	0	負債の部合計				120,290,367	117,463,908	2,826,459
(その他の固定資産)				1,640,787,637	1,635,381,367	5,406,270	純資産の部				
	車輛運搬具	50,677	106,178	△ 55,501		基本金	4,500,000	4,500,000	0		
	器具及び備品	3,374,126	1,823,538	1,550,588		基金	850,498,651	850,547,911	△ 49,260		
	権利	725,968	725,968	0		福祉ボランティア基金	850,498,651	850,547,911	△ 49,260		
	ソフトウェア	2,531,580	272,160	2,259,420		国庫補助金等特別積立金	9,050	9,050	0		
	退職共済預け金	50,928,680	48,508,340	2,420,340		その他の積立金	783,606,635	781,905,612	1,701,023		
	福祉ボランティア基金特定預金	850,498,651	850,547,911	△ 49,260		運用資金積立金	409,216,995	409,396,767	△ 179,772		
	運用資金積立預金	409,216,995	409,396,767	△ 179,772		退職給付積立金	374,389,640	372,508,845	1,880,795		
	退職給付積立預金	323,460,960	324,000,505	△ 539,545		次期繰越活動増減差額	83,598,582	74,412,124	9,186,458		
						(うち当期活動増減差額)	10,838,221	△ 15,992,822	26,831,043		
資産の部合計				1,842,503,285	1,828,838,605	13,664,680	純資産の部合計				
							負債及び純資産の部合計				
							1,842,503,285				
							1,828,838,605				
							13,664,680				

令和2年度決算における新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた主な事業

足立区社会福祉協議会

事業名	前年度（令和元年度）	令和2年度実績
社協会員・会費	会費収入 13,021,100 円、 賛助会員数 2,243 名、特別会員数 871 名	会費収入 8,684,289 円（4,336,811 円減）、 賛助会員数 1,179 名（1,064 名減）、特別会員数 523 名（348 名減）
	民生・児童委員による訪問徴収の依頼を中止したことが影響しているものと考えられる。	
赤い羽根共同募金運動	民生・児童委員による街頭募金 1,323,327 円	民生・児童委員による街頭募金は中止となった。 ※民生・児童委員による募金額 546,170 円
ふれあいサロン	ふれあいサロン数 151 か所、サロン開催数 2,072 回	ふれあいサロン数 140 か所（11 か所減）、サロン開催数 358 回（1,715 回減）
	休止中のサロンにおける見守り活動休止中の参加者見守りを目的に、「ささえあいコール」（新規事業）を実施した（66 サロンが参加）。 実施回数 482 回（1 つのサロンが 1 か月に 1 回メンバーに電話等で見守り活動を行う毎に 1 回とカウント。実施総数 7,482 名）	
ファミリー・サポート・センター事業	活動（利用）時間 11,698 時間、活動（利用）件数 8,981 件	活動（利用）時間 5,066 時間（6,632 時間減）、活動（利用）件数 4,072 件（4,909 件減）
	新規の利用・活動の制限や、新型コロナウイルス感染への不安による利用控え等もあり、時間数、件数が減少した。	
あったかサポート	活動時間 6,160 時間、利用件数 4,795 件	活動時間 4,404 時間（1,760 時間減）、利用件数 3,214 件（1,581 件減）
	新規の利用・活動の制限や、新型コロナウイルス感染への不安による利用控え等もあり、時間数、件数が減少した。	
同行援護事業（ガイドヘルパー）	派遣延べ件数 4,134 件	派遣延べ件数 3,101 件（1,033 件減）
	新規の利用・活動の制限や、新型コロナウイルス感染への不安による利用控え等もあり、時間数、件数が減少した。	
歳末たすけあい運動事業	・一般募金額 4,729,253 円 ・町会・自治会募金額 5,770,522 円	・一般募金額 4,011,776 円（717,477 円減） ・町会・自治会募金額 4,651,191 円（1,119,331 円減）
	募金額の減少は、新型コロナウイルス感染拡大による経済状況悪化も一因と考えられる。	
ボランティア施設管理（会議室貸出）	総合ボランティアセンター ・利用件数 1,345 件、利用人数 16,291 名 西綾瀬ボランティアセンター ・利用件数 337 件、利用人数 3,419 名	総合ボランティアセンター ・利用件数 788 件（557 件減）、利用人数 8,145 名（8,146 名減） 西綾瀬ボランティアセンター ・利用件数 135 件（202 件減）、利用人数 1,354 名（2,065 名減）
	区の基準に準じ、貸出の制限を実施したため、件数が減少した。	

